

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 26 日

トヨタ販売連合健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	56901
組合名称	トヨタ販売連合健康保険組合
形態	単一
業種	飲食料品以外の小売業

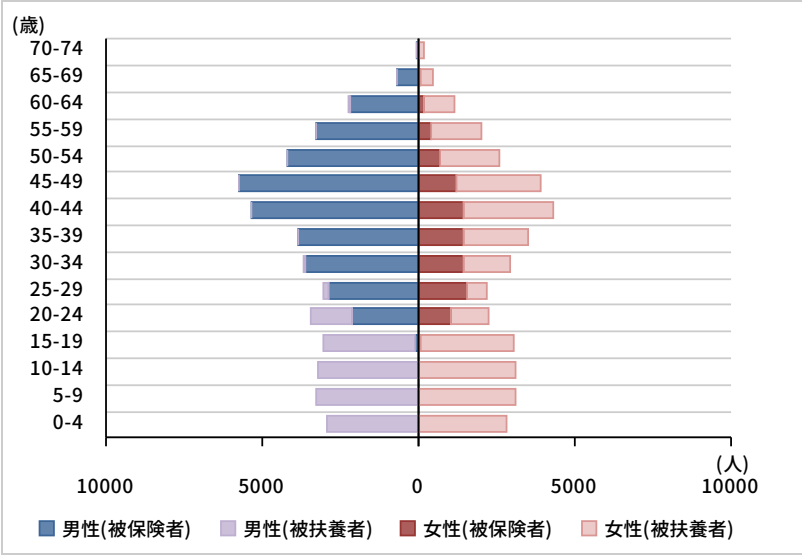
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	44,280名 男性78.3% (平均年齢43.23歳) * 女性21.7% (平均年齢37.73歳) *	44,890名 男性77.8% (平均年齢43.4歳) * 女性22.2% (平均年齢38.0歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	84,585名	87,050名	-名
適用事業所数	133カ所	132カ所	-カ所
対象となる拠点数	1,500カ所	1,500カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	97‰	97‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	9	135	9	135	-	-
	保健師等	19	16	19	16	-	-

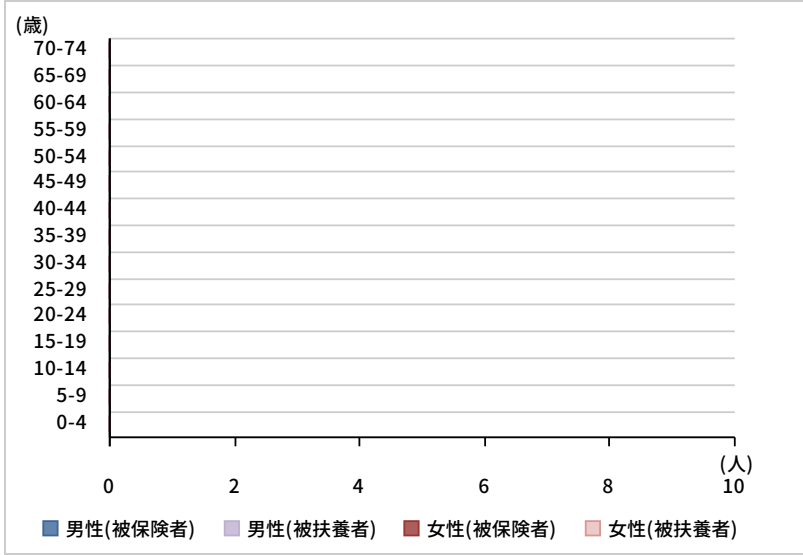
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	29,469 / 34,521 = 85.4 %	
	被保険者	23,813 / 24,291 = 98.0 %	
	被扶養者	5,656 / 10,230 = 55.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	1,671 / 5,540 = 30.2 %	
	被保険者	1,564 / 5,042 = 31.0 %	
	被扶養者	107 / 498 = 21.5 %	

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	47,288	1,068	47,288	1,053	-	-
	特定保健指導事業費	47,427	1,071	47,427	1,057	-	-
	保健指導宣伝費	62,953	1,422	54,896	1,223	-	-
	疾病予防費	639,888	14,451	649,289	14,464	-	-
	体育奨励費	0	0	0	0	-	-
	直営保養所費	46,149	1,042	44,551	992	-	-
	その他	0	0	0	0	-	-
	小計 …a	843,705	19,054	843,451	18,789	0	-
経常支出合計 …b	23,803,231	537,562	23,151,909	515,748	-	-	
a/b×100 (%)	3.54		3.64		-		

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	135人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,153人	25～29	2,846人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3,642人	35～39	3,860人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5,332人	45～49	5,747人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4,216人	55～59	3,288人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,203人	65～69	709人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	69人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	40人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,027人	25～29	1,525人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,434人	35～39	1,455人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,434人	45～49	1,216人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	710人	55～59	395人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	188人	65～69	55人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	6人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	2,931人	5～9	3,261人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,210人	15～19	2,941人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,343人	25～29	172人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	58人	35～39	28人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	5人	45～49	6人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	11人	55～59	4人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	33人	65～69	21人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	25人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	2,789人	5～9	3,096人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	3,117人	15～19	2,996人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,211人	25～29	660人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,483人	35～39	2,075人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,846人	45～49	2,707人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,886人	55～59	1,591人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	994人	65～69	379人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	195人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・事業主の拠点は、北海道～九州に分布（事業主133カ所）・・・事業主の業種・規模・人事方針など大きく異なる
- ・平均年齢（42.04歳）は、全健保組合平均（42.1歳）並み
- ・男女比（8：2）は、全健保組合平均（7：3）と比べ、男性の比率が多い
- ・加入者の構成比は、35歳以上が全体の5割を占める（20歳以上に占める割合は7割）

*対象となる拠点数1500カ所については、事業所数の増減が多いため概数とする
 *加入者情報グラフは、H29.10（健保連調査）時点の数値

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・健診は35歳以上に補助を実施
- ・保健指導は特定保健指導の対象(国基準)のみ実施
- ・前期高齢者対策は実施していない
- ・事業主の取組は、被保険者：約3,400人、被扶養者：約3,600人、計7,000人規模の事業所の例を記載

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健康管理推進委員（事業説明会・担当者会議）
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	健康年齢通知
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	電話相談
保健指導宣伝	機関紙
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	赤ちゃん和妈妈誌
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
保健指導宣伝	メンタル対策
保健指導宣伝	つよい子になるぞ!!キャンペーン
疾病予防	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診
疾病予防	乳がん子宮がん単体検査
疾病予防	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業
疾病予防	無料歯科健診
直営保養所	直営保養施設
予算措置なし	トヨタグループ共同利用保養所
予算措置なし	その他会員制保養施設
予算措置なし	スポーツクラブ
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	定期健康診断（健保補助）
3	若年者の婦人科検診
4	健診後の受診勧奨
5	長時間にわたる時間外・休日勤務者への産業医面談
6	健診後の保健指導
7	健診後の保健指導（健保の（特定）保健指導）
8	安全衛生委員会（推進者）
9	メンタルヘルスセミナー
10	インフルエンザ予防接種
11	ジェネリック利用促進
12	保養施設
13	診療所
14	全社野球大会

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
保健指導宣伝	1	健康管理事業推進委員会	【目的】保健事業の企画立案、実施計画の策定および実施結果の分析、評価を行い理事会に意見提出 【概要】組合会理事・議員より12名の委員選出	被保険者	一部の事業所	男女	16～(上限なし)	基準該当者	298	10～12月：翌年度の保健事業計画を策定 12月：委員を個別訪問・事業詳細の説明実施	委員を個別に訪問・事業詳細の説明を実施することで、より有意義なご意見をいただき、事業に反映できている		5
	1	健康管理推進委員(事業説明会・担当者会議)	【目的】①日常業務の注意点や法改正等、研修・教育の機会を設け、事業の円滑な実施を図る ②事業所間の情報交換の場を提供 【概要】各事業所に1名「健保担当部署責任者(=健康管理推進委員)」を設置	被保険者	全て	男女	16～(上限なし)	基準該当者	321	事業説明会(4～5月頃)・担当者会議(10月頃)を隔年交互に実施	各社の取り組みを共有し、成功事例を横展出来ている	欠席事業所が固定(欠席事業所には資料・開催結果を送付)	5
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	2,4	健康年齢通知	【目的】各人のヘルスリテラシー向上、生活習慣病改善、再検受診勧奨 【概要】健診受診の3～4ヵ月後(年6回)発行	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	11,190	健診受診の3～4ヵ月後(年6回)発行 被保険者：事業主経由 被扶養者：自宅宛	健診の結果をわかりやすい指標(健康年齢)で通知することで本人の前向きな取り組みを促している	健康年齢の事業所ランキングを公表する等、事業所毎の取り組みを促す仕組み要	4
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診(被保険者)	【目的】生活習慣病の早期発見・早期治療(特定保健指導対象者減少) 【概要】事業主の定期健診と併せて実施する指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・共同定期健診の一部費用補助、補助を利用しない事業所の健診結果回収	被保険者	全て	男女	40～74	全員	0	受診率98.0%(国報告ベースH29見込)	・年度開始前(3月)に事業主へ補助利用の有無・健診時期を調査し、健診実施後に結果確認・督促実施 ・1月時点で健診結果のない被保険者をリストアップし、事業所に受診状況調査実施(対象除外者確認を含む)		5
	3	特定健診(被扶養者)	【目的】生活習慣病の早期発見・早期治療(特定保健指導対象者減少) 【概要】指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・地域巡回健診の一部費用補助、特定健診(集合契約)の全部費用補助、補助を利用しないパート先健診等の健診結果回収	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	37,630	受診率49.5%(国報告ベースH29見込)	・健診種類(選択肢)を複数設定し、受診者希望で選択して受診(健診費用一部補助) ・年度が始まる前(3月)に健診案内レターを自宅送付 ・未受診者に受診促進レターを自宅送付(12月)	・健診受診率が目標未達成 ・毎年継続して健診を受け、自分の体の状態をチェックし、病気になる前に対策をとることの重要性を認識してもらう必要あり	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣改善による特定保健指導対象者減少 【概要】健診結果に基づき選定された対象者に生活習慣改善プログラムを実施	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	26,815	実施率13.3%(国報告ベースH29見込) メタバ減少率18.7% 指導終了後のメタバ減少率32.9%	・指導内容の質向上のため、参加者へ初回面談後にアンケート実施し、改善の必要な意見には迅速に対応	・初回面談での本人への強い意識付けの方法検討要	2
保健指導宣伝	6	電話相談	【目的】相談窓口の設置 【概要】電話による健康相談・メンタルヘルスカウンセリング(面談予約)、医師の手配紹介サービス	被保険者被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員	8,455	電話相談1,752件 面談カウンセリング63件	・機関紙やホームページによる周知 ・保険証送付時に案内を同封	・ストレスチェック後の相談窓口として活用いただく等、事業所への有効活用働きかけ要	3

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2	機関紙	【目的】健康保険制度・保健事業の周知 【概要】けんぽインフォメーション無償配布<年3回発行>わたしたちのけんぽ無償配布<新規加入時のみ>	被保険者	全て	男女	16～74	全員	3,070	<けんぽインフォメーション>年3回・被保険者全員へ配付<わたしたちの健保>新規加入者へ配布	・事業主経由で確実に全被保険者に配布	・組合員のヘルスリテラシー向上を図るため、役に立つ、興味を持てる記事の掲載を通して、被保険者が自宅に持って帰りたくなる紙面づくりの推進要	5
	2,5	ホームページ	【目的・概要】健康保険制度・保健事業の情報発信、申請書ダウンロードなど	被保険者被扶養者	全て	男女	0～(上限なし)	全員	1,437	随時更新	法改正への対応等、タイムリーかつ充実した情報発信機能の充実	更なる利便性の向上	4
	2	医療費通知	【目的】保険給付の適正化(総医療費(7割健保負担)周知、不正請求の確認(領収書との照合) 【概要】健康保険で受診された医療費を月ごとに周知(紙またはインターネット)	被保険者	全て	男女	16～74	全員	3,932	年4回発行受診者100%通知	・事業主の希望に応じて紙またはWEB上での対応実施	・見てもらう工夫検討要	5
	5	赤ちゃん和妈妈誌	【目的】育児情報提供 【概要】被扶養者となる第1子を出産した被保険者・被扶養者の自宅へ1年間配布	被保険者被扶養者	全て	男女	16～74	基準該当者	1,204	毎月約300人へ送付対象者100%送付	・読者アンケートを実施70%から満足の回答	・効果検証方法検討要	5
	2	ジェネリック医薬品使用促進	【目的】ジェネリック使用率向上(2020年目標80%)、保険給付の適正化 【概要】切替案内:ジェネリック医薬品に切り替えた際に自己負担額が軽減できる可能性がある方に通知 保険証発行時に使用促進パンフレット配布 新規資格取得者にジェネリック希望シール配布	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	1,010	差額通知発行4,542枚 ジェネリック使用率76%	・機関誌等にてPRを強化 ・保険証新規発行者全員にパンフレット・希望シールを配付	・更なる使用率アップに向け、PR方法の工夫要	4
	5	メンタル対策	【目的】メンタルヘルスケアの教育研修 【概要】①講師派遣:事業所へ講師を派遣し、セルフケア・ラインケアの講演費用を全額補助 ②研修会費用補助:事業主が講師を手配した講習会の一部費用補助	被保険者	全て	男女	16～74	全員	5,880	講師派遣37回 研修会費用補助15回	事業所要望に応じて講演内容に若干のカスタマイズ対応	定型的な講習・研修以外にも事業主の実情に合わせたメニュー提供検討要	3
	2	つよい子になるぞ!!キャンペーン	【目的】子供のかせ・虫歯予防(呼吸器・歯科対策) 【概要】10～12月にキャンペーン実施	被扶養者	全て	男女	1～12	全員	8,394	参加者数2,277名 参加率15.9% 習慣定着率96.0% (手洗いうがい歯みがき)	・機関誌やホームページでのPR(実施案内および機関誌別冊特別号での参加者の声・イラスト紹介など) ・エントリー賞・参加賞・特別賞の設定 →参加者の99%から肯定意見	・エントリー後の継続率アップにつながる工夫要 →他健保の好事例確認しエントリー後のフォローの仕組み検討 ・小学校中高学年にはキャンペーン内容が幼稚との意見あり(H30対象者見直し)	4
疾病予防	3	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診	【目的】生活習慣病・がんの早期発見・早期治療 【概要】一部費用補助(特定健診を除く部分)	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	790,853	健保補助利用34,421名(特定健診集合契約除く) 健診受診率83.7%(健保補助外含む) がん検診受診率: 胃・大腸・肺 79.5%(▲2.2pt) 乳 66.9%(▲3.1pt) 子宮 56.1%(▲1.7pt)	・被保険者はほぼ利用している ・女性の乳・子宮がん、55歳以上の男性の前立腺がん検診は自己負担無料(受診は希望制) ・健診種類(選択肢)を複数設定し、受診者希望で選択して受診 ・自己負担額を低く設定 ・被扶養者宛に年度が始まる前(3月)に健診案内レターを自宅送付 ・未受診者に受診促進レターを自宅送付(12月)	・毎年継続して受診する人が少なく、1年に1回健診を受けるという意識が薄い ・既往があり、定期的にかかりつけ医に通院している人は既往以外の検査を行っていない状態だが、トータル的な健康診断受診への意識が低い。 →受診勧奨方法を要検討	4
	3	乳がん子宮がん単体検査	【目的】がんの早期発見・早期治療 【概要】指定医療機関:全額補助 指定医療機関以外:一部補助	被保険者被扶養者	全て	女性	20～34	基準該当者	14,466	1,668名 受診率:乳28.7% 子宮26.5%	指定医療機関で受診の場合、全額健保負担(窓口負担なし)	検診への意識が低く、被保険者は会社の定期健診と一緒に受診できないため、別の日に時間をとって行くのが面倒との意見あり。	2
	4	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	【目的】糖尿病性腎症患者のQOLの維持・向上、人工透析移行防止による医療費の低減 【概要】血糖・尿タンパク・e-GFR値から選定された対象者に重症化予防プログラムを実施	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	基準該当者	396	4名(参加率11%) 継続率100% 改善率(H26-28参加者平均) HbA1c 8.3→6.7(1.6改善)	・毎月報告書を用いて、主治医、実施機関、当組合が連携を取りながら指導を実施 ・対象者の気付きを促す案内文書に見直し、参加率+7pt		4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	無料歯科健診	【目的】健診受診機会の提供（加入者の虫歯・歯周病予防） 【概要】（株）歯科健診センター一般歯科健診に登録	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	93	利用者数：111名 利用率0.1%	・機関誌やホームページでのPR ・チラシ配付	・利用者数アップに向けての工夫要	4
直営 保養所	8	直営保養施設	【目的】加入者の保養 【概要】京都市西京区嵐山：京嵐山亭 1泊2食6,500円～	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ （上限なし）	全員	45,411	利用者2,514名 健保負担率50%	・利用者に利用後アンケート実施 95%の方から満足の回答 改善の必要な意見には迅速に対応	・部屋数等施設の制約により利用者数 増には限界有り ・効率的な運営に向けた財政改善策要	4
予算 措置 なし	8	トヨタグループ 共同利用保養所	【目的】加入者の保養 【概要】トヨタグループの所有する直営保養施設を利用可能	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	8名	ホームページに申込方法等掲載	-	5
	8	その他会員制 保養施設	【目的】加入者の保養 【概要】健保連共同利用保養所、テラス蓼科、プリンスホテル、ダイワロイヤルホテルズ、リゾートトラスト、駒ヶ根ふるさとの家、スカイランドきよみずなど	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	テラス蓼科30名 リゾートトラスト4名	ホームページに申込方法等掲載	-	3
	8	スポーツクラブ	【目的】運動機会の提供（加入者の健康維持・推進） 【概要】（株）ルネサンスの特別法人プログラム（健保負担0円）に加入	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ～ 74	全員	0	利用者数（延べ）546人 年間利用回数：4,018回	・法人会員価格での利用可 ・ホームページに申込方法およびお得なキャンペーン案内を掲載	-	5


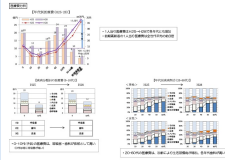
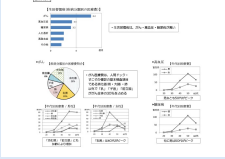

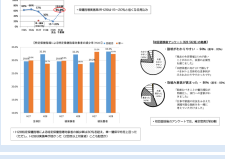
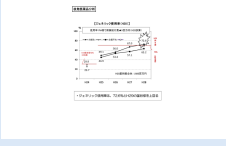
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他



注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	一般健診（安衛法第66条）	被保険者	男女	18～34	一般健診：受診率100%	・就業時間中の受診可 ・産業医による実施計画 ・未受診者へ健康管理部署から受診勧奨	・健診会場の混雑により受診時間がかかる ・予定通りに受診できない場合の日程調整にかかる工数	無
定期健康診断（健保補助）	健保の費用補助を利用した安衛法以上の健診 ・節目年齢：人間ドック ・節目以外：すこやか健診	被保険者	男女	35～65	人間ドック・すこやか健診：受診率99.9%	・35歳以上は希望者のみ外部で受診可（就業時間外） ・未受診者へ健康管理部署から受診勧奨	・女性は巡回で受診の場合、二度の健診が必要になり、未受診の要因あり。 ・男性を含めて費用負担の問題	有
若年者の婦人科検診	健保の費用補助を利用した乳・子宮がん検査	被保険者	女性	20～34	婦人科健診	-	・定期健診と別に医療機関へ行く手間が発生 ・認知度および本人の意識が低い	有
健診後の受診勧奨	要精密検査・要治療者に対する受診勧奨および結果の把握（安衛法第66条の4）	被保険者	男女	18～65	要精密検査・要治療者	・二次検査費用補助、検査可能な医療機関を紹介 ・要治療は所属長からも受診勧奨・結果収集	・毎年対象となる人が多数いる ・自己判断で精密検査・治療をしない人がある ・対象者の意識改善	有
長時間にわたる時間外・休日勤務者への産業医面談	長時間労働者に対する面接指導（安衛法第66条の8）	被保険者	男女	18～65	面談実施	・勤怠を基に毎月定期的に産業医面談を実施	・業務の割り振り・見直し等、所属長への助言・指導が必要	無
健診後の保健指導	健診結果に基づく産業医・保健師からの生活習慣指導・健康教育・健康相談（安衛法第66条の7）	被保険者	男女	18～65	産業医面談・産業保健スタッフからの書面による保健指導	・産業健診スタッフから書面による指導実施	・産業医からの情報提供方法	無
健診後の保健指導（健保の（特定）保健指導）	健保の（特定）保健指導	被保険者	男女	35～65	-	・就業時間中の指導実施 ・健保との共同実施	・当日キャンセルする人がいる ・対象者の意識改善を会社も含めて取組む必要がある	有
安全衛生委員会（推進者）	労災・健康障害防止、従業員への周知（安衛法第19条）	被保険者	男女	18～65	毎月拠点毎に開催	・他社の直近の労災事例を取り上げ開催	・従業員への周知徹底	無
メンタルヘルスセミナー	メンタルヘルスケアの教育研修（新入社員＝セルフケア、新任管理職＝ラインケア）	被保険者	男女	18～65	新入社員	・新入社員向けに実施 ・健保の講師派遣事業活用	-	有
インフルエンザ予防接種	インフルエンザ重症化・蔓延防止	被保険者	男女	18～65	予防接種：接種率90.5%	・就業時間内に集団接種 ・健保の費用補助を利用し、本人負担無料	・集団接種の場合、費用補助を通常の給付と分けられないか	有
ジェネリック利用促進	医療費削減（自己負担額減、健康保険料率維持）	被保険者	男女	18～65	健保通知配布：毎月	・健保の通知を配布	・告知不足	有
保養施設	従業員とその家族の保養	被保険者 被扶養者	男女	0～（上限なし）	山中湖クラブ・笹丸平ロッジ	・社内イントラにてPR	・施設の老朽化	無
診療所	従業員の健康管理・療養の給付	被保険者	男女	18～65	常時開設	・本社敷地内に設立 ・受診者負担無料	-	無
全社野球大会	健康維持増進、家族とのコミュニケーション	被保険者 被扶養者	男女	0～（上限なし）	雨天中止	・社内イントラにて募集 ・拠点単位で大会に向け練習などの実施 ・定例開催となっている	・事務局の負担が大きい	無

STEP1-3 基本分析

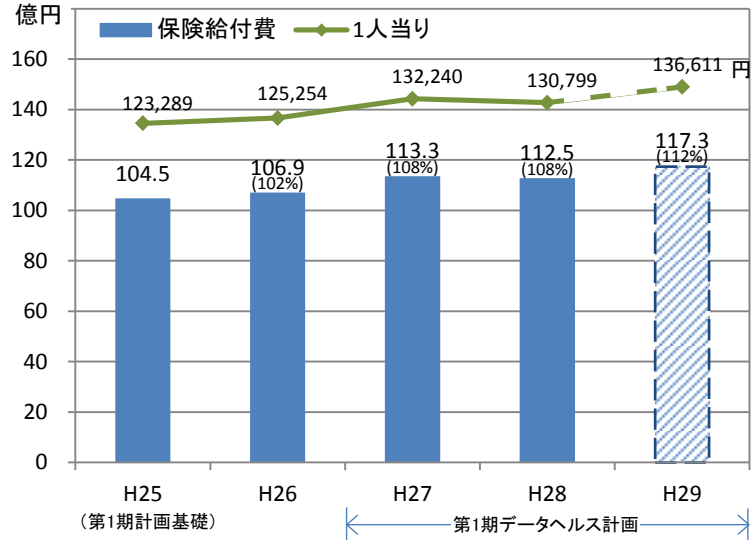
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		保険給付費の増加状況	医療費・患者数分析	-
イ		年代別医療費	医療費・患者数分析	-
ウ		生活習慣病	医療費・患者数分析	-
エ		特定健診受診率	特定健診分析	-
オ		特定保健指導	特定保健指導分析	-
カ		ジェネリック使用率	後発医薬品分析	-

キ		つよい子になるぞ!!キャンペーン	その他	-
ク		無料歯科健診	その他	-

医療費分析

【保険給付費の増加状況(H25-H28)】

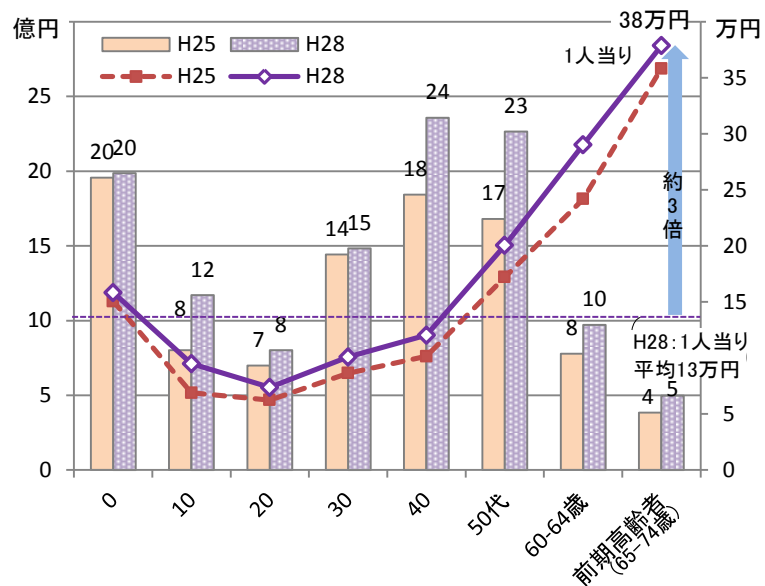


• 加入者の高齢化により保険給付費が増加傾向
 (保険給付費はH25→H28で8.0億円(108%)増加)
 (1人当り医療費は7千円(106%)増加)
 (平均年齢は0.7歳増加)

＜ご参考＞平均年齢		H25	H26	H27	H28	H29
	(歳)					
組合全体		31.7	31.9	32.1	32.4	32.8
(被保険者)		40.7	41.0	41.3	41.7	42.0
(被扶養者)		23.0	23.1	23.1	23.2	23.3

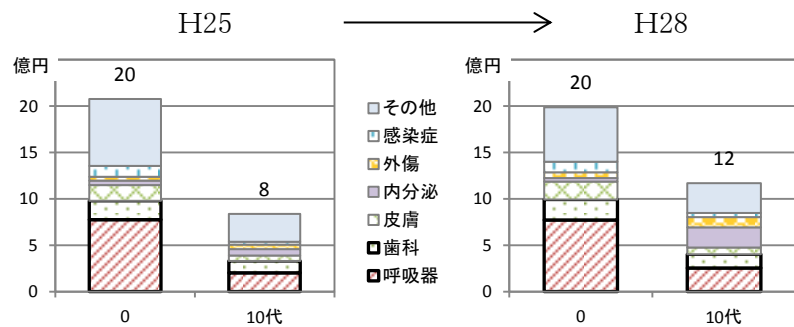
医療費分析

【年代別医療費(H25-28)】



- 1人当り医療費はH25→H28で各年代とも増加
- 前期高齢者の1人当り医療費は全世代平均の約3倍

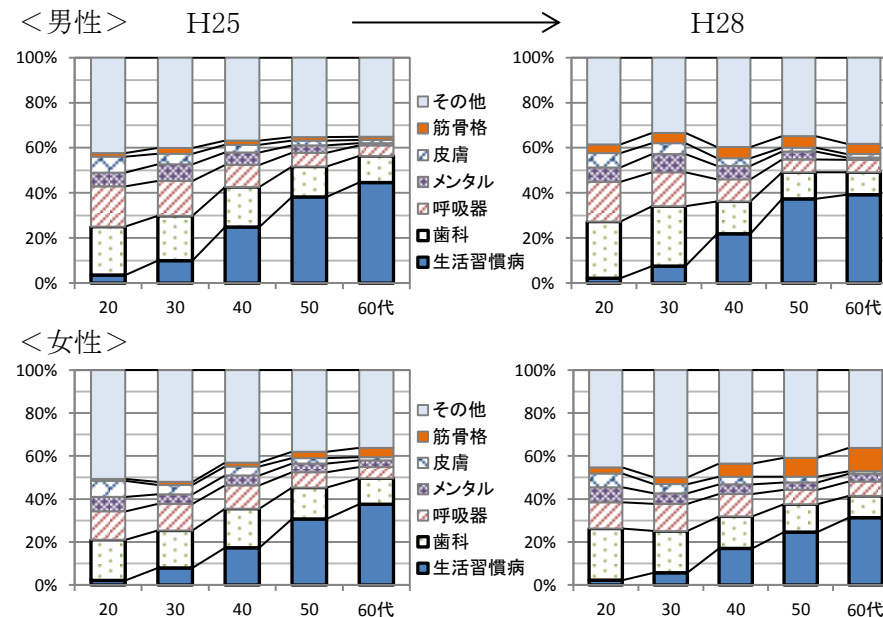
【疾病分類別の医療費(0-10代)】



1位	呼吸器
2位	歯科
3位	皮膚

• 0-10代(子供)の医療費は、呼吸器・歯科が依然として高い (0代は特に呼吸器が高い)

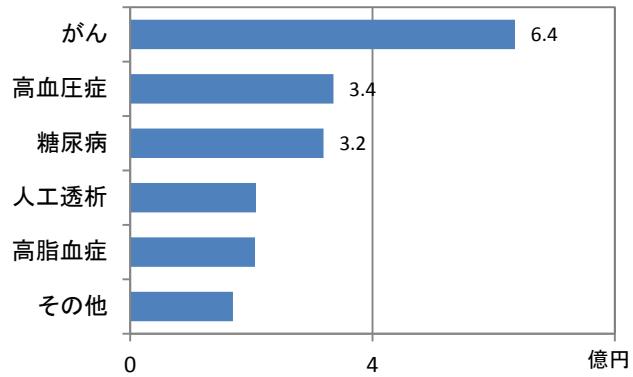
【年代別疾病割合(20-60代)】



• 20-60代の医療費は、加齢により生活習慣病が増加。各年代歯科が高い

医療費分析

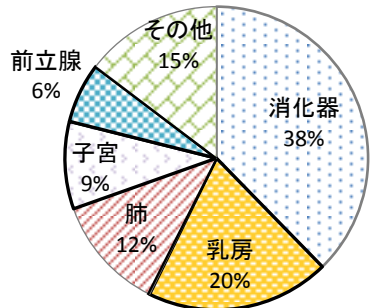
【生活習慣病(疾病分類別の医療費)】



・生活習慣病は、がん・高血圧・糖尿病が高い

▶がん

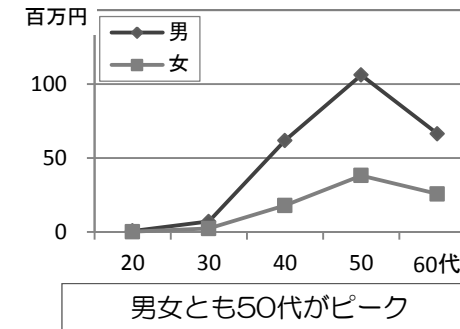
【疾病分類別の医療費割合】



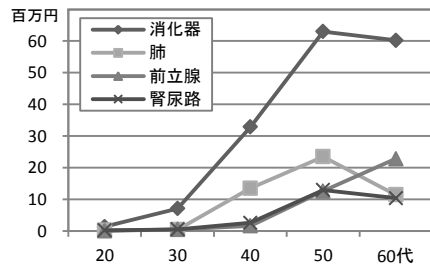
・がん医療費は、人間ドック・すこやか健診の基本検査項目である消化器(胃・大腸)・肺以外で「乳」「子宮」「前立腺」ががん全体の35%を占める

▶高血圧

【年代別医療費】

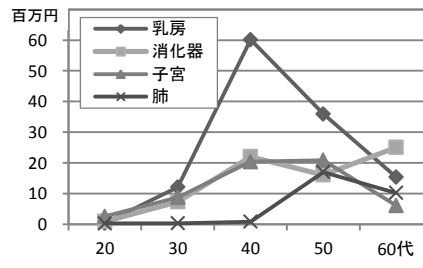


【年代別医療費 / 男性】



「消化器」「前立腺」とも加齢により増加

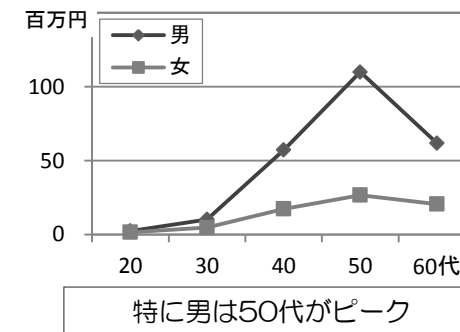
【年代別医療費 / 女性】



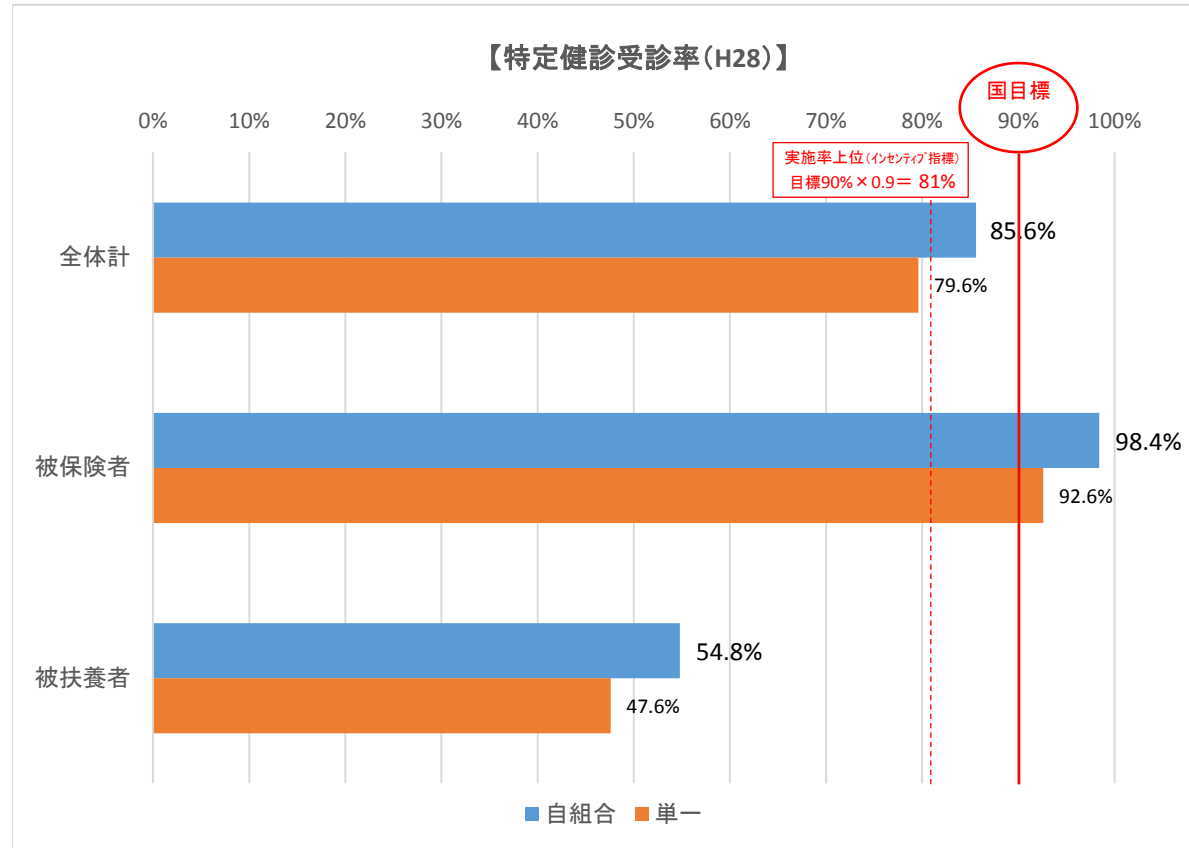
「乳房」は40代がピーク

▶糖尿病

【年代別医療費】

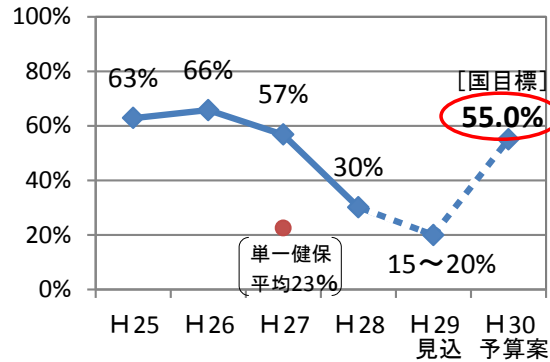


特定健診分析



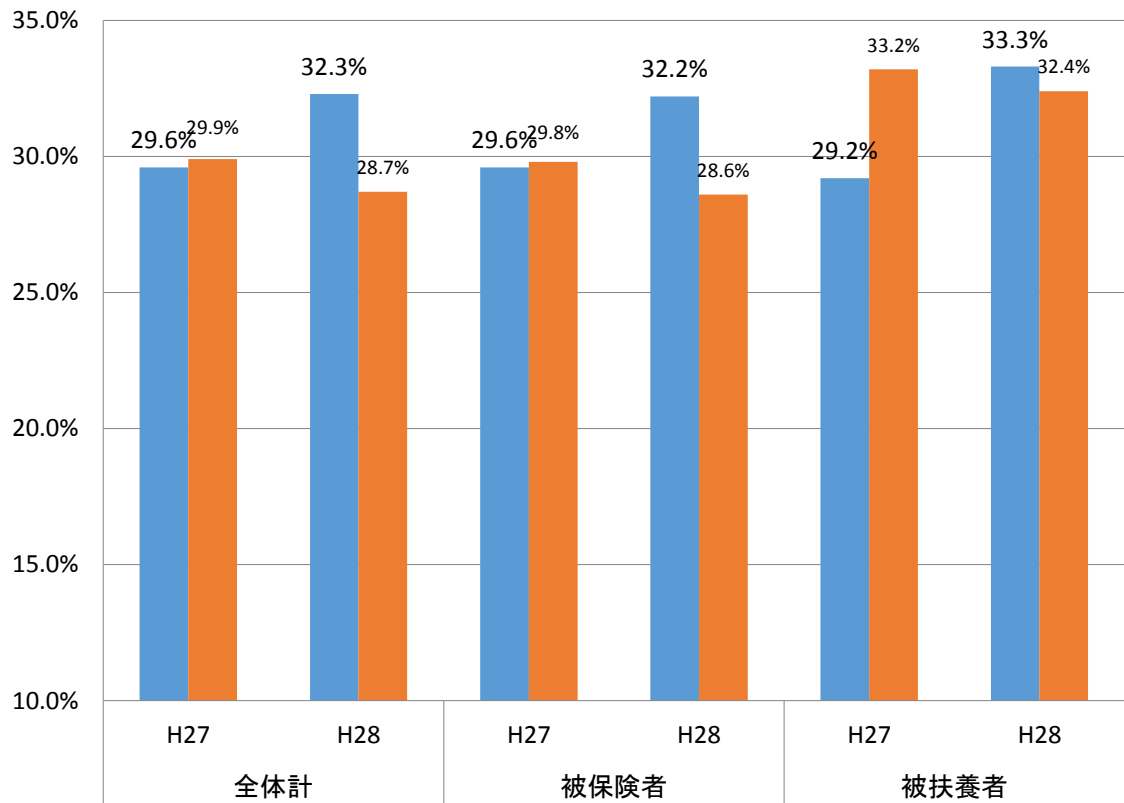
- 被保険者は98.4%で国目標を超えているが、被扶養者は54.8%と低く、全体では85.6%で国目標を下回る
(拠出金インセンティブの実施率が上位(目標の90%以上)は達成)
- 単一健保平均と比較すると当組合の方が高い

【特定保健指導実施率の推移】



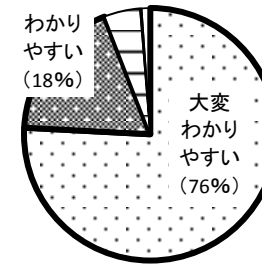
・保健指導実施率がH29は15~20%と低くなる見込み

【特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(H28)】 ■ 自組合 ■ 単一



【初回面談後アンケート(H28:542名)の結果】

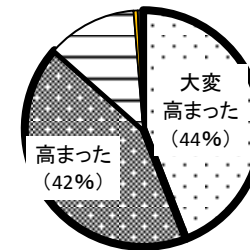
・説明がわかりやすい - 94% (前年: 92%)



「現状の生活習慣にリスクが多いことがわかり、改善の必要性を感じました」

「目標体重に向け1日で減らすべきカロリーと具体的な食事例が示されわかりやすかったです」

・取組み意欲が高まった - 86% (前年: 85%)



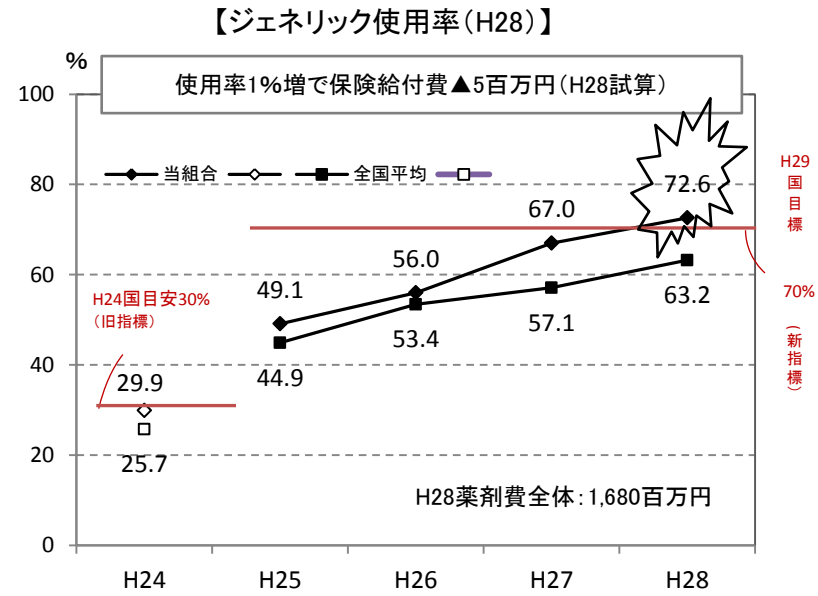
「取組むべきことの優先順位が明確化し、実行への意欲がわかりました」

「仕事や家庭の状況をふまえた実践可能な取組みを一緒に考えていただけました」

・初回面談後のアンケートでは、肯定意見が約9割

・H28特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率は30%を超え、単一健保平均を上回った(ただし、H28は実施率が低かった(2回目以上対象者)ことも起因か)

後発医薬品分析



・ジェネリック使用率は、72.6%とH29の国目標を上回る

【つよい子になるぞ!!キャンペーン(H28)】

【参加率】

2,163名 14.8% (他健保平均: 11.2%)
 ⇒小学校中～高学年向けの別内容や
 実施期間(3ヵ月)の見直しなど検討

【習慣定着率】

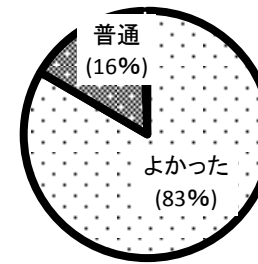
96.0% (目標: 95%)

【医療費の低減】

		(千円/年)			
		H27	H28	伸び率	対前年
0-12歳の 1人あたり医療費 (呼吸器)	参加者	42.2	39.5	93.6%	▲2.7
	不参加者	43.7	43.4	99.3%	▲0.3

【キャンペーンに対するご意見】

ほぼ100%の肯定評価



「昨年に引き続き、シールを楽しみに
 毎日がんばって手洗いができました」
 「キャンペーンのおかげで毎日自分から
 手洗い・うがいをするようになり、
 風邪をひかずに過ごせました」
 「エントリー賞でいただいた歯磨きジェルを
 とても喜んで使っています」
 お子さまからの可愛いイラストの
 返送もあり (機関誌別冊特別号に掲載)

- 子供の呼吸器・歯科対策の「つよい子になるぞ!!キャンペーン」は参加率が14.8%と低めではあるが、参加者の96%に手洗い、うがい、歯磨きの習慣が定着
- キャンペーン内容の肯定意見はほぼ100%だが、一部「小学校中～高学年には内容が幼稚」との意見もあり

【無料歯科健診(H28)】

【利用率】

133名 0.2% (目標: 1%)

⇒無料歯科健診のスキームを当面継続しつつ、

【医療費・通院日数の低減】

	(千円/年)		(日/年)	
	医療費	差	通院日数	差
利用者	23.9	▲2.6	4.6	▲0.9
未利用者	26.5	(▲9.8%)	5.5	

- 無料歯科健診の利用率は、0.2%と低い
- 当該事業以外で歯科健診を受けている人数・状況把握の方法検討要

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ, ウ	<ul style="list-style-type: none"> 加入者の高齢化により保険給付費が増加傾向 20-60代の医療費割合は、加齢により生活習慣病が増加 生活習慣病医療費は、がん・高血圧・糖尿病が高い 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 健診受診による病気の早期発見・早期治療 →人間ドック、すこやか健診、がん検診等の追加検査費用補助継続 糖尿病重症化予防や保健指導で生活習慣病の悪化を防ぐ 	✓
2	イ	<ul style="list-style-type: none"> 前期高齢者の1人当り医療費は全世代平均の約3倍 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 前期高齢者対策事業としてヤクルトレディによる訪問・健康情報提供を追加(試行実施)し、個人のヘルスリテラシー向上 その他のアプローチ方法検討 	
3	イ, キ, ク	<ul style="list-style-type: none"> 0-10代(子供)の医療費は、呼吸器・歯科が依然として高い 20-60代の医療費割合は、各年代歯科が多い 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 対象を0代に変更し、呼吸器・歯科対策事業(手洗い・うがい・歯みがきキャンペーン)を継続 無料歯科健診で定期的な健診機会の提供(PR継続) 	
4	ウ	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病医療費は、がんが最も高く、人間ドック・すこやか健診の基本検査項目である消化器(胃・大腸)・肺以外で、乳・子宮・前立腺がん全体の35%を占める 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 人間ドック・すこやか健診の追加検査として女性の乳・子宮がん、55歳以上男性の前立腺がん検査費用を100%補助(継続) 	
5	エ	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者は98.4%で国目標を超えているが、被扶養者は54.8%と低く、全体では85.6%で国目標を下回る 単一健保平均と比較すると当組合の方が高い 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 未受診の被扶養者には、以前よりアンケート送付や再三の受診勧奨を実施し、受診率は頭打ちの状態。被扶養者に対する健康管理の意識付け方法検討 	
6	オ	<ul style="list-style-type: none"> 保健指導実施率がH29は15~20%と低くなる見込み H28特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率は30%を超え、単一健保平均を上回った 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 2年連続積極的支援該当者(かつ1年目終了し一定以上の数値改善者)は動機付け支援で実施、モデル実施の導入等、事業所とも相談し、各人が参加・取組みやすいプログラム検討 	✓
7	カ	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック使用率は72.6%と国目標を上回る 2020年の国目標80%は未達 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 2020年の国目標80%に向けPR方法等検討 	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 事業主が133カ所…業種・規模・人事方針など大きく異なる 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 事業主が多く、事業所により状況が異なるため、足並みを揃えて事業を行うことに限界がある。 事業所訪問や説明会で、双方向のコミュニケーション充実 保健事業の成果アップのため、事業主との連携をいっそう強化

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者の健診受診率が低い 保健指導対象者の特定保健指導参加率が低く、メタボ該当者が減らない 	➔	<ul style="list-style-type: none"> 健康管理に対する無関心層へのアプローチ方法検討(对被保険者は事業主とのコラボヘルスなど) 参加しやすく結果の出やすい保健指導プログラム作成

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- 生活習慣病等の1人当たり医療費の増加抑制のため、毎年健診受診や特定保健指導によるメタボからの脱却等、加入者個人のヘルスリテラシー向上

事業全体の目標

- 健診受診率、特定保健指導実施率向上
- 特定保健指導該当者率減少
- 特定保健指導によるメタボ脱却率維持・向上

事業の一覧

職場環境の整備

保健指導宣伝	健康管理事業推進委員会
保健指導宣伝	健康管理推進委員（事業説明会・担当者会議）

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健康年齢通知
--------	--------

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	電話相談
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	赤ちゃんとママ誌
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品使用促進
保健指導宣伝	メンタル対策
保健指導宣伝	つよい子になるぞ!!キャンペーン
保健指導宣伝	前期高齢者対策
保健指導宣伝	ホームページ
保健指導宣伝	機関紙
疾病予防	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診
疾病予防	乳がん子宮がん単体検査
疾病予防	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業
疾病予防	無料歯科健診
直営保養所	直営保養施設
予算措置なし	トヨタグループ共同利用保養所
予算措置なし	その他会員制保養施設
予算措置なし	スポーツクラブ

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連												
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画																		
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度											
アウトプット指標												アウトカム指標																			
職場環境の整備																															
保健指導宣伝	1	既存	健康管理事業推進委員会	全て	男女	16～(上限なし)	被保険者,その他	1	シ,ス	-	ス	-	0	-	-	-	-	保健事業の企画立案、実施計画の策定および実施結果の分析・評価を行い理事会に意見提出(健康保険組合事業運営指針 第3-1-(1)①)	該当なし												
													10～12月:翌年度の保健事業計画を策定 12月:委員を個別訪問・事業詳細の説明実施												継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
													委員会開催(実績値)1回 【目標値】平成30年度:1回 平成31年度:1回 平成32年度:1回 平成33年度:1回 平成34年度:1回 平成35年度:1回)翌年度の事業計画(予算)等、年1回以上開催												成果指標なし(アウトカムは設定されていません)						
保健指導宣伝	1	既存	健康管理推進委員(事業説明会・担当者会議)	全て	男女	16～(上限なし)	被保険者,その他	1	シ	-	ア	-	1,830	-	-	-	-	・日常業務の注意点や法改正等、研修・教育の機会を設け、事業の円滑な実施を図る ・事業所間の情報交換の場を提供	該当なし												
													10月:担当者会議開催(京都保養所) ・健保からの事業説明 ・事業所担当者間の情報交換 等												4-5月:事業説明会(地区別に訪問) ・健保からの事業説明	10月:担当者会議開催 ・健保からの事業説明 ・事業所担当者間の情報交換 等	4-5月:事業説明会(地区別に訪問) ・健保からの事業説明	10月:担当者会議開催 ・健保からの事業説明 ・事業所担当者間の情報交換 等	4-5月:事業説明会(地区別に訪問) ・健保からの事業説明		
													開催数(実績値)1回 【目標値】平成30年度:1回 平成31年度:1回 平成32年度:1回 平成33年度:1回 平成34年度:1回 平成35年度:1回)担当者会議、事業説明会を隔年交互に実施												参加者満足度(実績値) - 【目標値】平成30年度:80% 平成31年度:80% 平成32年度:80% 平成33年度:80% 平成34年度:80% 平成35年度:80%)-						
加入者への意識づけ																															
保健指導宣伝	2,3,4	既存	健康年齢通知	全て	男女	35～74	被保険者	1	エ,シ	-	ス	-	12,364	-	-	-	-	・各人のヘルスリテラシー向上 ・生活習慣改善 ・再検査受診勧奨	・加入者の高齢化により保険給付費が増加傾向 ・20-60代の医療費割合は、加齢により生活習慣病が増加 ・生活習慣病医療費は、がん・高血圧・糖尿病が高い												
													健診受診の3～4ヵ月後(年6回)発行 被保険者:事業主経由 被扶養者:自宅宛												継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
													7月頃:昨年度の事業所別集計表作成(事業主との課題共有)												事業所肯定評価率(実績値) - 【目標値】平成30年度:70% 平成31年度:70% 平成32年度:70% 平成33年度:70% 平成34年度:70% 平成35年度:70%)-						
個別の事業																															
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	3	ケ,ス	-	ア,オ,キ,コ	-	0	0	0	0	0	生活習慣病の早期発見・早期治療(特定保健指導対象者減少)	・加入者の高齢化により保険給付費が増加傾向 ・20-60代の医療費割合は、加齢により生活習慣病が増加 ・生活習慣病医療費は、がん・高血圧・糖尿病が高い												
													・事業主へ受診対象者リスト送付(年度開始前3月) ・事業主へ未受診者リスト送付(年度途中12月、年度終了後4月(再))												継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
													・指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・共同定期健診の一部費用補助 ・指定医療機関外の健診結果回収(事業主に依頼) ・(株)メイケイのASPシステムにて健診結果を管理(退職後のデータ提供・加入前の健診データ管理が可能)												特定保健指導対象者率(実績値)22.7% 【目標値】平成30年度:22.7% 平成31年度:22.5% 平成32年度:22.3% 平成33年度:22.1% 平成34年度:21.9% 平成35年度:21.7%)-						
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	ケ	-	オ,キ	-	47,288	-	-	-	-	生活習慣病の早期発見・早期治療(特定保健指導対象者減少)	・加入者の高齢化により保険給付費が増加傾向 ・20-60代の医療費割合は、加齢により生活習慣病が増加 ・生活習慣病医療費は、がん・高血圧・糖尿病が高い ・被保険者は98.4%で国目標を超えているが、被扶養者は54.8%と低く、全体では85.6%で国目標を下回る ・単一健保平均と比較すると当組合の方が高い												
													・対象者自宅へ健診補助案内送付(年度開始前3月:対象者全員、11月頃:健診未受診者(再)) ・ホームページ、機関紙等で健診補助内容掲載												継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
													・指定医療機関の人間ドック・すこやか健診・地域巡回健診の一部費用補助 ・特定健診(集合契約)の全部費用補助 ・指定医療機関外の健診結果回収(健診補助案内に注意書き) ・(株)メイケイのASPシステムにて健診結果を管理(退職後のデータ提供・加入前の提供データ管理が可能)												特定保健指導対象者率(実績値)9.50% 【目標値】平成30年度:9.50% 平成31年度:9.46% 平成32年度:9.42% 平成33年度:9.38% 平成34年度:9.34% 平成35年度:9.30%)-						
												47,427	-	-	-	-	-														

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度	
アウトプット指標												アウトカム指標									
特定保健指導事業	4,5	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40~74	基準該当者	1	オ,ケ	-	イ,ウ,エ,キ,コ	-	・健康経営に取り組む事業主等を訪問し、指導実施体制の確認・相談。 ・実施期間6ヶ月→3ヶ月に変更 ・2年連続積極的支援該当者(かつ1年目終了し一定以上の数値改善者)は動機付け支援に変更 ・モデル実施導入	継続実施 ※平成30年度プログラム変更後の確認(実施率・減少率・事業所ニーズ等)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	指導終了者の特定保健指導該当者率減少	・加入者の高齢化により保険給付費が増加傾向 ・20-60代の医療費割合は、加齢により生活習慣病が増加 ・生活習慣病医療費は、がん・高血圧・糖尿病が高い ・保健指導実施率がH29は15~20%と低くなる見込み ・H28特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率は30%を超え、単一健保平均を上回った	
特定保健指導実施率(【実績値】13.3% 【目標値】平成30年度：55.0% 平成31年度：55.4% 平成32年度：55.8% 平成33年度：56.2% 平成34年度：56.8% 平成35年度：57.4%)-												指導終了者の特定保健指導該当者率減少率(【実績値】32.9% 【目標値】平成30年度：30% 平成31年度：30% 平成32年度：30% 平成33年度：30% 平成34年度：30% 平成35年度：30%)30%以上維持									
保健指導宣伝	5,6	既存	電話相談	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員	1	ス	-	ス	-	ストレスチェック後の相談窓口としても利用	ティーバック契約継続	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	相談窓口の設置	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
情報発信回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)リーフレット配布1回/年 機関紙掲載1回/年(ホームページ通年掲載)												事業所肯定評価率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：70% 平成31年度：70% 平成32年度：70% 平成33年度：70% 平成34年度：70% 平成35年度：70%)事業所担当者にアンケート実施									
8	既存	医療費通知	全て	男女	16~74	被保険者	1	ス	-	ス	-	年4回発行	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	保険給付の適正化(健康保険組合事業運営指針 第5④)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
通知率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)被保険者単位・年4回												通知後の効果測定は困難(アウトカムは設定されていません)									
5	既存	赤ちゃんともマ誌	全て	男女	16~74	基準該当者	1	ス	-	ス	-	被扶養者となる第1子を出産した被保険者・被扶養者の自宅へ1年間配布 読者アンケート、事業所担当者の意見収集→継続検討	継続検討	継続検討	継続検討	継続検討	継続検討	育児情報提供(母子衛生指導の一部)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)		
配布率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)-												読者肯定評価率(【実績値】70% 【目標値】平成30年度：70% 平成31年度：70% 平成32年度：70% 平成33年度：70% 平成34年度：70% 平成35年度：70%)読者アンケートによる肯定評価									
7	既存	ジェネリック医薬品使用促進	全て	男女	0~74	基準該当者	1	キ	-	ス	-	・基準該当者に差額通知 ・保険証発行時に使用促進パンフレット配布 ・新規資格取得者にジェネリック希望シール配布	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	・ジェネリック使用率向上(2020年国目標80%) ・保険給付の適正化(健康保険組合事業運営指針 第5⑤)	・ジェネリック使用率は72.6%と国目標を上回る ・2020年の国目標80%は未達		
ジェネリック使用率(【実績値】76.3% 【目標値】平成30年度：77.5% 平成31年度：79% 平成32年度：80% 平成33年度：80% 平成34年度：80% 平成35年度：80%)2020年国目標80%												切り替えによる削減額(【実績値】2,400万円 【目標値】平成30年度：2,000万円 平成31年度：2,000万円 平成32年度：2,000万円 平成33年度：2,000万円 平成34年度：2,000万円 平成35年度：2,000万円)2,000万円以上									
5,6	既存	メンタル対策	全て	男女	16~74	被保険者	1	ス	-	ウ,ス	-	・講師派遣 ・研修会費用補助	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	メンタルヘルスキアの教育研修(事業所二一ズ)	該当なし		
事業所申請回答率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)H29実績講師派遣37回 研修会費用補助15回												事業所肯定評価率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：70% 平成31年度：70% 平成32年度：70% 平成33年度：70% 平成34年度：70% 平成35年度：70%)-									
9,297																					

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連									
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画															
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度								
アウトプット指標												アウトカム指標																
5	既存		つよい子になるぞ!!キャンペーン	全て	男女	1～9	被扶養者	1	ア,カ	・対象者宛自宅にキャンペーン概要等パンフレットを送付(子供の名前を宛名に入れることにより、自分宛の手紙が来たと喜ばれる) ・参加エントリーで、景品(歯みがき粉)付与 ・達成賞(はがきにて達成報告受付)で、景品(子供向け商品)を選択性で付与 ・達成賞の中から抽選で13名に特別賞(大人向け商品)を付与	エ,ス	-	10～12月キャンペーン実施	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施		子供のかせ・虫歯予防(呼吸器・歯科対策)	・0-10代(子供)の医療費は、呼吸器・歯科が依然として高い ・20-60代の医療費割合は、各年代歯科が多い					
キャンペーン参加率(【実績値】15.9% 【目標値】平成30年度:16% 平成31年度:17% 平成32年度:18% 平成33年度:19% 平成34年度:20% 平成35年度:20%)												手洗い歯みがき習慣定着率(【実績値】96% 【目標値】平成30年度:96% 平成31年度:96% 平成32年度:96% 平成33年度:96% 平成34年度:96% 平成35年度:96%)																
2,5	新規		前期高齢者対策	一部の事業所	男女	65～73	被扶養者	1	カ,ク		エ	-	・ヤクルトレディによる訪問・健康情報提供(施行拡大→本格実施検討) ・その他のアプローチ方法(追加事業)検討	H30施行拡大の効果等確認し、本格実施検討	未定		未定		未定		・前期高齢者のヘルスリテラシー向上(健診受診や運動習慣、適正な医療受診の方法を周知)	・前期高齢者の1人当たり医療費は全世代平均の約3倍						
参加者数(【実績値】14人 【目標値】平成30年度:100人 平成31年度:0人 平成32年度:0人 平成33年度:0人 平成34年度:0人 平成35年度:0人)												参加者の健康意識向上率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:70% 平成31年度:0% 平成32年度:0% 平成33年度:0% 平成34年度:0% 平成35年度:0%)					H29施行実施によるアンケート(14名中13名回答)では100%だったが、H28(他健保実績73名)では70%											
5	既存		ホームページ	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ス		ス	-	タイムリーな情報更新	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	健康保険制度・保健事業の情報発信、申請書ダウンロードなど	該当なし						
情報更新率(【実績値】100% 【目標値】平成30年度:100% 平成31年度:100% 平成32年度:100% 平成33年度:100% 平成34年度:100% 平成35年度:100%)												成果指標なし(広報・情報提供のためのツール)(アウトカムは設定されていません)																
5	既存		機関紙	全て	男女	16～74	被保険者	1	ス		ス	-	年3回機関紙発行	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	健康保険制度・保健事業の周知	該当なし						
発行回数(【実績値】3回 【目標値】平成30年度:3回 平成31年度:3回 平成32年度:3回 平成33年度:3回 平成34年度:3回 平成35年度:3回)												年3回					成果指標なし(広報・情報提供のためのツール)(アウトカムは設定されていません)											
疾病予防	3	既存	人間ドック、すこやか健診、オプション検査、共同定期健診、巡回健診	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ウ,ケ		エ,オ,キ,コ	-	各種健診補助	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	生活習慣病改善・がんの早期発見・早期治療	・加入者の高齢化により保険給付費が増加傾向 ・20-60代の医療費割合は、加齢により生活習慣病が増加 ・生活習慣病医療費は、がん・高血圧・糖尿病が高い ・生活習慣病医療費は、がんが最も高く、人間ドック・すこやか健診の基本検査項目である消化器(胃・大腸)・肺以外で、乳・子宮・前立腺ががん全体の35%を占める						
	健診受診率(【実績値】83.6% 【目標値】平成30年度:87% 平成31年度:88% 平成32年度:89% 平成33年度:90% 平成34年度:90.3% 平成35年度:90.5%)・健保補助外含む ・H33(第2期後半)には特定健診受診率90%達成												特定保健指導対象者率(【実績値】20% 【目標値】平成30年度:20% 平成31年度:20% 平成32年度:20% 平成33年度:20% 平成34年度:20% 平成35年度:20%)20%以下															
	3	既存		乳がん子宮がん単体検査	全て	女性	20～34	基準該当者	1	ウ,ケ		キ	-	指定医療機関:全額補助 指定医療機関以外:一部補助 要再検受診・放置者(アウトカム)の確認方法検討	継続実施		継続実施		継続実施		継続実施	がんの早期発見・早期治療	・生活習慣病医療費は、がんが最も高く、人間ドック・すこやか健診の基本検査項目である消化器(胃・大腸)・肺以外で、乳・子宮・前立腺ががん全体の35%を占める					
情報発信回数(【実績値】1回 【目標値】平成30年度:1回 平成31年度:1回 平成32年度:1回 平成33年度:1回 平成34年度:1回 平成35年度:1回)												機関紙掲載1回/年(ホームページ通年掲載)					検診受診率(【実績値】26% 【目標値】平成30年度:26% 平成31年度:26% 平成32年度:26% 平成33年度:26% 平成34年度:26% 平成35年度:26%)					乳28.5% 子宮26.4%						
												612																

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
4	既存	糖尿病性腎症患者の重症化予防事業	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ス	-	キ,コ	-	健診結果より選定した対象者に重症化予防プログラム実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	・糖尿病性腎症患者のQOL維持・向上 ・人工透析移行防止による医療費の低減	・加入者の高齢化により保険給付費が増加傾向 ・20-60代の医療費割合は、加齢により生活習慣病が増加 ・生活習慣病医療費は、がん・高血圧・糖尿病が高い	
参加率(【実績値】11% 【目標値】平成30年度：50% 平成31年度：70% 平成32年度：90% 平成33年度：90% 平成34年度：90% 平成35年度：90%)												人工透析移行者(【実績値】0人 【目標値】平成30年度：0人 平成31年度：0人 平成32年度：0人 平成33年度：0人 平成34年度：0人 平成35年度：0人)								
3	既存	無料歯科健診	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ,ス	-	ス	-	・(株)歯科健診センターと契約継続 ・無料歯科健診以外の定健受診率把握方法検討、H31以降の目標値再設定	・(株)歯科健診センターと契約継続	・(株)歯科健診センターと契約継続	・(株)歯科健診センターと契約継続	・(株)歯科健診センターと契約継続	・(株)歯科健診センターと契約継続	・健診受診機会の提供(加入者の虫歯・歯周病予防) ・歯の健康に関心を持ち、定期的な歯科健診受診者を増やす	・0-10代(子供)の医療費は、呼吸器・歯科が依然として高い ・20-60代の医療費割合は、各年代歯科が多い	
情報発信回数(【実績値】2回 【目標値】平成30年度：2回 平成31年度：2回 平成32年度：2回 平成33年度：2回 平成34年度：2回 平成35年度：2回)リーフレット配布1回/年 機関紙掲載1回/年(ホームページ通年掲載)												歯科健診受診率(【実績値】0.1% 【目標値】平成30年度：0.2% 平成31年度：0.2% 平成32年度：0.2% 平成33年度：0.2% 平成34年度：0.2% 平成35年度：0.2%)・H30は無料歯科健診のみの受診率で目標値設定 ・H31以降、無料歯科健診以外の定期健診を含む受診率に再設定								
直営保養所	8	既存	直営保養施設	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員,その他	1	ス	-	ス	-	運営継続	46,149	-	-	-	-	加入者の保養(施設運営)	該当なし
														健保収支状況をみながら、閉鎖・売却を含め運営継続検討	健保収支状況をみながら、閉鎖・売却を含め運営継続検討	健保収支状況をみながら、閉鎖・売却を含め運営継続検討	健保収支状況をみながら、閉鎖・売却を含め運営継続検討	健保収支状況をみながら、閉鎖・売却を含め運営継続検討		
利用者数(【実績値】2,514人 【目標値】平成30年度：3,000人 平成31年度：3,000人 平成32年度：3,000人 平成33年度：3,000人 平成34年度：3,000人 平成35年度：3,000人)												利用者満足度(【実績値】95% 【目標値】平成30年度：95% 平成31年度：95% 平成32年度：95% 平成33年度：95% 平成34年度：95% 平成35年度：95%)					利用後のアンケート集計			
予算措置なし	8	既存	トヨタグループ共同利用保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	エ	-	トヨタグループの所有する直営保養所利用可	0	-	-	-	-	加入者の保養(情報提供)	該当なし
														効果測定が困難な事業(アウトカムは設定されていません)						
														ホームページ掲載内容確認(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)年度末に新年度掲載内容を確認						
8	既存	その他会員制保養施設	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	健保連共同利用保養所、テラス蓼科、プリンスホテル、ダイワロイアルホテルズ、リゾートトラスト、駒ヶ根ふるさとの家、スカイランドきよみず等	0	-	-	-	-	加入者の保養(情報提供)	該当なし	
													効果測定が困難な事業(アウトカムは設定されていません)							
													ホームページ掲載内容確認(【実績値】1回 【目標値】平成30年度：1回 平成31年度：1回 平成32年度：1回 平成33年度：1回 平成34年度：1回 平成35年度：1回)年度末に新年度掲載内容を確認							
5	既存	スポーツクラブ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	(株)スポーツクラブネサンスの特別法人プログラム契約継続 特定保健指導のモデル実施プログラムの一部として利用可	0	-	-	-	-	・運動機会の提供(加入者の健康維持・推進) ・特定保健指導のモデル実施プログラムの一部として利用	該当なし	
													効果測定が困難な事業(アウトカムは設定されていません)							
													情報更新(【実績値】100% 【目標値】平成30年度：100% 平成31年度：100% 平成32年度：100% 平成33年度：100% 平成34年度：100% 平成35年度：100%)ホームページ、機関紙等でルネサンスからの提供データ(施設一覧・キャンペーン等)を随時更新							
利用者数(延べ)(【実績値】546人 【目標値】平成30年度：500人 平成31年度：500人 平成32年度：500人 平成33年度：500人 平成34年度：500人 平成35年度：500人)												経費のかからない事業であるため、成果を特に求めないが、利用者の確認は随時おこなう								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他